

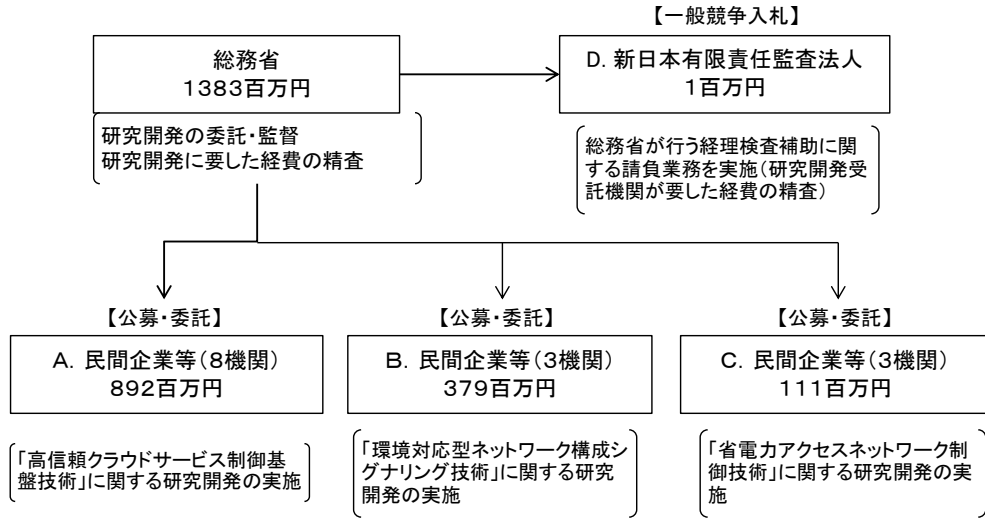
平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	最先端のグリーンクラウド基盤構築に向けた研究開発		担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年～平成23年		担当課室	電気通信技術システム課 データ通信課		課長	杉野 勲		
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月閣議決定)、新たな情報通信技術戦略(平成22年5月IT戦略本部決定)、科学・技術重要施策アクションプラン(平成22年7月総合科学技術会議決定)、知的財産推進計画2010(平成22年5月知的財産戦略本部決定)、ICT維新ビジョン2.0(平成22年5月総務省)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後のICTサービスで極めて重要になるクラウド分野における我が国の国際競争力強化、低炭素社会の実現等に資するため、高信頼・高品質で省電力な次世代クラウドサービスの基盤(『グリーンクラウド基盤』)を世界に先駆けて構築する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>防災監視、交通制御といった高い信頼性や品質が必要な社会インフラ分野で利用可能な次世代のクラウドサービスの実現と、外国の巨大なクラウドに対抗していくことを目的として、複数のクラウドの高度な連携により、高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とし、また、全体の2～3割もの省電力化を可能とする最先端の「グリーンクラウド基盤」の構築を図る。そのために必要不可欠な以下の研究開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数クラウドが相互に連携することによる信頼性向上、災害発生時にも高い品質の確保 ・ネットワーク全体の電力消費の最適化 <p>また、このようなクラウド間の連携による高度サービスの開発を促進するため、技術実験環境の構築を図る。</p>								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	980	1,395	0	0		
		補正予算	-	0	0	0			
		繰越し等	-	0	0	0			
	計	-	980	1,395	0	0			
	執行額	-	963	1,383					
執行率(%)	-	98.3%	99.1%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)		
	本施策は、複数のクラウドの高度な連携により、高信頼・高品質なクラウドサービスの提供を可能とし、また、全体の2～3割もの省電力化を可能とする最先端の「グリーンクラウド基盤」の構築を目標とする。なお、本施策は研究開発施策であり、成果が十分に顕在化するためには、施策終了後3～5年程度の期間を有することから、追跡調査・評価により成果の活用状況を把握し、評価を実施する。		成果実績	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	特許取得数		件	-	0	0	-		
	特許出願数		件	(-)	(0)	(2)	(-)		
	論文掲載数		件	-	9	37	-		
	研究発表数		件	(-)	(3)	(13)	(-)		
	報道発表数		件	-	46	70	-		
		件	(-)	(20)	(39)	(-)			
		件	-	0	2	-			
		件	(-)	(3)	(8)	(-)			
単位当たりコスト	特許出願数: 48(百万円/件)		算出根拠	執行額(1,383百万円)/件数(29件)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
				(平成23年度をもって研究開発終了)					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・総合科学技術会議で優先と評価されており、早急に国を挙げての戦略的取り組みが必要と発言されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画の評価を行い、有効かつ効率的な予算の執行を担保している。 ・支出先における委託経費の執行にあたっては、年度途中及び年度末に委託費の支出に関する証憑書類を提出させ、予算計画・実施計画のとおり執行がされているか総務省担当職員が詳細な確認を行っている。 ・経理検査補助業務を外部の監査法人へ依頼し、専門的知見も活用しながら経費の執行の効率性・適正性を確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・事業の実施にあたっては、外部有識者からなる評価会において実施計画・予算計画等の評価を行い、有効かつ効率的な事業の遂行を担保している。 ・総合科学技術会議で、達成目標や研究開発目標は妥当とのコメントがあり、活動実績も当初の見込み以上の結果が出ている。 ・経済産業省ではデータセンタ関連技術、総務省ではネットワーク関連技術を担当し、両省で協力して国際標準化戦略を改訂した。 ・本事業の成果は受託者を中心とした民間団体を通してインターフェース仕様として一般に公開されている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名 <small>次世代高信頼・省エネ型IT基礎技術開発・実証事業（経済産業省）</small>	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業は、総合科学技術会議の優先度判定において「優先して資源を配分すべき」との評価をいただいている。また、「元気な日本復活特別枠に関する評価会議」においては、「B」評価としてその内容について積極的な評価を受け、評価に先立ち実施されたパブリックコメントにおいても、大多数が本事業の優先度、国が率先して行うことの必要性等を評価している。</p> <p>・契約および事業の継続評価にあたっては、外部有識者・外部専門家による評価の場において、委託先の採択について、適当である旨の評価を受けている。</p> <p>・経費の執行状況については、不正な点がないかどうかを確認するため、外部の監査法人も活用しつつ、実際に研究開発現場に赴き、経理検査を行っている。</p> <p>・他府省との連携については、IT戦略本部の工程表及び総合科学技術会議のアクションプランにおいて、次世代クラウドを実現する技術開発について、総務省がネットワーク関連技術、経済産業省がデータセンタ関連技術を担当し、連携して取り組むこととされており、平成22年度においては、両省で協力して知的財産戦略本部において特定戦略分野として、クラウドに関する国際標準化戦略を策定した。その後、平成23年度においても両省で協力し、前年度策定した国際標準化戦略を改訂した。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	平成23年度をもって事業終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	0052

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. NTTコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	設備施設料、その他特別費	120			
物品費	研究開発用機器のリース・レンタル費	98			
一般管理費		22			
消費税		12			
労務費	研究員費	7			
計		259	計		0
B.日立製作所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	128			
労務費	研究員費、研究補助員費	66			
物品費	研究開発用機器のリース・レンタル費	25			
一般管理費		21			
消費税		12			
計		252	計		0
C.日本電気			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他経費	旅費・交通費、その他特別費	33			
労務費	研究員費	15			
一般管理費		5			
消費税		3			
物品費	備品費	2			
計		58	計		0
D.新日本有限責任監査法人			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	研究開発の経理状況検査の請負	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	259	公募・委託	—
2	日立製作所	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	212	公募・委託	—
3	日本電気	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	133	公募・委託	—
4	NTTデータ	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	100	公募・委託	—
5	NTT	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	80	公募・委託	—
6	KDDI研究所	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	43	公募・委託	—
7	東京大学生産技術研究所	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	38	公募・委託	—
8	東京大学情報学環	本事業の要素技術のひとつである「高信頼クラウドサービス制御基盤技術」の研究開発を実施	26	公募・委託	—
9					
10					

※端数処理の関係で資金の流れ図の支出額と8者の合計額とが一致しない。

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」に関する研究開発の実施	252	公募・委託	—
2	富士通株式会社	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」に関する研究開発の実施	100	公募・委託	—
3	学校法人慶應義塾	本事業の要素技術のひとつである「環境対応型ネットワーク構成シグナリング技術」に関する研究開発の実施	27	公募・委託	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	本事業の要素技術のひとつである「省電力ネットワークアクセス制御技術」に関する研究開発の実施	58	公募・委託	—
2	沖電気工業株式会社	本事業の要素技術のひとつである「省電力ネットワークアクセス制御技術」に関する研究開発の実施	51	公募・委託	—
3	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	本事業の要素技術のひとつである「省電力ネットワークアクセス制御技術」に関する研究開発の実施	2	公募・委託	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本有限責任監査法人	総務省が行う経理検査補助に関する請負業務を実施(研究開発受託機関が要した経費の精査)	1	3	80
2					
3					